

研究結果説明書

1. 事業の実施期間

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

2. COREネットワークの構成

(1) COREネットワークの名称: Remote Islands Learning Network

(2) COREネットワークを構成する高等学校等

①長崎県立宇久高等学校(配・受信校) ②長崎県立奈留高等学校(配・受信校)

③長崎県立北松西高等学校(配・受信校) ④長崎県立壱岐高等学校(配信校)

※壱岐高校は長崎県内における遠隔教育の先進校として遠隔授業の研究に参加。

コンソーシアムを構築して実施する地域との連携の研究には関わっていない。

3. 調査研究結果の概要

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

(受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。)

①遠隔授業における効果的な教材はどのようなものか

②遠隔授業に適した学習展開や授業の進め方はどのようなものか

③どうすれば教育効果の高い活動が実現できるか

④どのような体制を敷くと円滑な遠隔授業の受信が実現するか

⑤どのように遠隔システムを活用すれば探究活動の充実につながるか

⑥どのように遠隔システムを活用すれば生徒交流の促進を図ることができるか

①～④の検証のため

・地理歴史科の遠隔授業の試行(地理総合: 12回、歴史総合: 13回)

・地理歴史科の遠隔授業のモデル配信(1回)

⑤の検証のため

・生徒による各校探究活動発表会の相互視聴・意見交換(3回)

⑥の検証のため

・生徒の交流会「合校祭」(2回)

全体的な検証のため

・英語科によるオンラインプレゼンテーションコンテスト(3回)

・北海道から遠隔授業(1回)

・宇久高と長崎県立長崎北高等学校の英語交流(1回)

などを実施した。

今年度、31回の遠隔授業を実施した。遠隔授業受講後に実施したアンケートによると、約8割の生徒が歴史学習に対する意欲や関心が高まったと回答している。

令和5年度は、単位認定を伴う地歴公民科の遠隔授業相互配信を、指定校（宇久高校、奈留高校、北松西高校）間で、1年生の必修科目「地理総合」「歴史総合」および2年生選択科目「地理探究」において実施する。なお、別紙様式1別添4で示している「2. CORE ハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）（3）その他、管理機関が設定した活動指標、活動指標①：遠隔授業の実施回数（令和5年度）」の数値については、構想当初、「歴史総合」「地理総合」に加えて「地理探究」「日本史探究」「世界史探究」の探究3科目の遠隔授業相互配信を予定していたため、245回としていたが、指定校における地理歴史科探究科目の受講希望状況において「世界史探究」及び「日本史探究」の遠隔授業による受講者がいないため、来年度は「地理探究」のみの開講となる。このことより、遠隔授業の実施回数目標を245から210へ修正している。

令和3年度・令和4年度の研究を踏まえ、学習の展開や活動、教材については引き続き研究のテーマとし、遠隔授業の質の向上を目指す。また、生徒理解のための技術的改善や評価方法等についても研究を継続する。本県では遠隔授業の相互配信を行うため、指定校は日常的に配信と受信の両方を実践する。そのため、課題やその克服に向けた工夫などの共有が容易であり、協働して協議を進めることができると考える。

なお、令和3年度に先進校として主に遠隔授業の配信を担った壱岐高校の地理歴史科担当教員は、令和4年度から遠隔授業のアドバイザーとして、モデル授業の配信や、指定校による相互配信に関する助言などを通して協働の取組を進めている。

（2）学校間連携を行うための運営体制に関する取組

- ①遠隔授業を円滑に実施するためには、どのような取組が必要か
- ②ICT環境をどのように整備すると遠隔授業の効果的な実施につながるか
- ③探究指導の深化を図るにはどのような取組が必要か
- ④取組を持続可能なものにするために、どのような支援が必要か

①②③の検証のため

- ・各担当国会議における協議

COREネットワーク準備検討会（2回）

CORE教頭会（2回）

CORE教務主任会（12回）（含 教務主任・地理歴史担当者合同会議1回）

地理歴史科担当者会（6回）（含 教務主任・地理歴史担当者合同会議1回）

探究担当者会（1回）

ICT環境担当者会（1回）

③の検証のため

- ・探究指導に係る職員研修会（1回）

④の検証のため

- ・遠隔サミットの実施
- ・遠隔授業実施マニュアルの提供
- ・専用 Web ページの公開・更新

などを実施した。

令和3年度に引き続き、下記のCOREネットワーク準備検討会を中心として、管理機関と指定校間で学校間連携を進めるための連絡調整を行った。また、年2回の運営指導委員会を実施し、大学関係者等から成る運営指導委員より指導・助言を受け、事業の充実を図った。

遠隔授業を円滑に実施するため、指定校間で、教育課程・日課・年間行事（定期考査）・評価・教科書・副教材などの共通化を図ることが重要であるが、これらについては、月1回実施しているCORE教務主任会で調整し、令和5年度から共通のものとする事ができた。

また、生徒同士の日常的な交流の機会を作るために、まずは、昼休みの時間帯を利用した生徒会のオンライン交流を実施した。

本取組を持続可能なものにするために、本県が平成29年度から開催している遠隔教育サミットを11月にオンラインと対面のハイブリッド開催をした。遠隔授業の様子を配信し、指定校からの発表や運営指導委員の先生からの助言などをオンラインで公開した。また、県内における遠隔授業のニーズの拡大に伴い、スムーズに遠隔授業に取り組めるよう、本事業の検証に基づいて遠隔授業実施マニュアルを作成し、県内の公立学校に配付した。他にも成果や進捗状況などを共有するために、本県コアハイスクール構想専用 Web ページを公開し、CIOおよび指定校担当者により更新している。現在同ページの閲覧者数は、開設1年間で5,000に達している。

(3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

- ① どうすればより地域と連携した活動となるか
- ② 探究活動（総合的な探究の時間）の充実のために必要なことはどのようなことか
- ③ 教科における探究的な学びの展開を図るためにはどのような方法があるか

①②③の検証のため、各指定校において活発な地域協働・探究活動を実施した。

コンソーシアムについては、令和3年度すべての指定校において構築済みである。今年度はさらに各機関との連携を深め、探究的な学びの充実等を図る。

令和3年度はコンソーシアムの構築が取組の中心であり、地域と協働した教科横断的な学びを実現するため地元産業界や行政機関から講師を招いたり、遠隔システムを活用して

研究の手法や内容について、専門的な知見を有する大学教員に指導を依頼したりする機会が少なかった。

令和4年度は、宮崎県教委より講師を迎え、探究活動の指導に係る指定校教員対象研修会を実施し、また、各指定校において、大学教員など専門性の高い講師を招聘し、取組を充実させた。

各校とも充実した内容の探究活動や地域と連携した活動を行い、結果として意欲や探究心が育成されていることがアンケート結果より分かった。また、地域の課題を考え、その解決に向け意欲的に取り組み、将来は地域に貢献したいと思う生徒の割合は99%であった。

令和5年度は、さらに取組を進め、教員の指導の充実や、生徒の主体的でより深い学びにつなげたい。また、ひきつづき探究活動等における学校を超えた協働的な学びの可能性を探りたい。よりよい探究活動になるよう各高校の課題研究の手法や内容を学校間で共有したり、各校の中間報告会や成果報告会等を、遠隔システムを用いて共有し質疑応答を行ったりするなどして生徒主体の取組につなげていく。

遠隔授業による地域と連携した教科横断的な学びと探究活動の実践についても引き続き研究したい。

4. 調査研究の実績

(1) 実施日程

年 月	実施内容
R 4 年 4 月	ネットワーク校訪問 第 1 回 CORE 地歴担当者会議（県庁） 宇久高：Uku Labo ガイダンス（生徒・職員）、小中高会議、小中高合同歓迎交流会 奈留高：小中高合同歓迎遠足 北松西高：小中高合同歓迎遠足、歴史民俗資料館取材（観光班）
5 月	<u>探究指導に係るオンライン合同職員研修会（講師：宮崎県教委上水陽一先生）</u> 遠隔授業モデル配信「歴史総合」 1 回 遠隔授業相互配信「地理総合」 4 回 <u>第 1 回 CORE 教務主任会（オンライン）</u> <u>第 2 回 CORE 教務主任会（オンライン）</u> 宇久高：Uku Labo 開始・地域塾開講、小中高会議 北松西高：小値賀町役場総務課インタビュー（防災班）
6 月	<u>第 3 回 CORE 教務主任会（オンライン）</u> 遠隔授業相互配信「地理総合」 2 回 <u>指定校の教員・生徒に対するアンケートの実施</u> 宇久高：小中高会議、小中高合同海岸清掃 奈留高：小中高合同かるた・百人一首大会、小中高合同打合せ会、地域活性化ボランティア活動 北松西高：小中高合同海浜清掃、小値賀町教育委員会インタビュー（観光班）、小値賀町教育委員会へ提案（防災班）
7 月	実証地域連絡会議（東京） <u>第 4 回 CORE 教務主任会（オンライン）</u> <u>第 2 回地理歴史科担当者会議（オンライン）</u> 宇久高：小中高会議、 <u>小中高職員キャリア研修</u> 、合校祭に向けた学校訪問 奈留高：郷土料理教室 北松西高：地域探究レポート作成（観光班・防災班）、歴史民俗資料館へリーフレット設置（観光班）、小値賀町総務課と掲示物等の協議（防災班）、 <u>地域探究発表会〔小値賀町議会〕</u> 、おぢか企業説明会

8月	<p><u>第5回 CORE 教務主任会 (オンライン)</u> 地歴担当者相互訪問 北松西高→宇久および奈留 配信2回 宇久高：小中高職員郷土学習 奈留高：地域有識者面接指導、北松西高校研究発表視聴</p>
9月	<p><u>第1回運営指導委員会 第1回コアネットワーク準備検討会</u> <u>第6回 CORE 教務主任会 (オンライン)</u> <u>第3回地理歴史科担当者会議 (オンライン)</u> 地歴担当者相互訪問 宇久→北松西高 宇久高：進路講演会 (中3合同)、中高合同体育大会、小中高会議 奈留高：小中高合同体育大会、<u>課題研究中間発表</u>、地域有識者面接 長崎しまの国際芸術祭にかかる「そらあみ」制作活動体験、企業からの講師派遣 北松西高：中高合同体育祭</p>
10月	<p>訪問調査 (宇久高) 北海道大空高校大辻校長先生 <u>第7回 CORE 教務主任会 (オンライン)</u> 遠隔授業相互配信「歴史総合」 6回 <u>英語科オンラインプレゼンテーションコンテスト (相互配信) 1回</u> 地歴担当者相互訪問 宇久→奈留 宇久高：地域塾、小中高会議、小中高合同研究授業、中高合同睡眠講演会、人生の達人セミナー 奈留高：小中高合同打合せ会、<u>大学からの講師派遣</u>、奈留における地理巡検・地域有識者講話 北松西高：小値賀町防災訓練参加 (防災班)</p>
11月	<p><u>第2回実証地域連絡会議 (オンライン)</u> <u>遠隔教育サミット (対面+オンライン)</u> <u>第8回 CORE 教務主任会 (オンライン)</u> 遠隔授業相互配信「歴史総合」 5回 <u>生徒会交流「合校祭」 2回</u> 宇久高：小中高会議、小中高合同研究授業、小中高合同駅伝大会、小中高合同スクールコンサート、合校祭の開催、薬物乱用防止教室、宇久地区産業祭り (魚醤油販売)、コア運営指導員訪問 奈留高：地域活性化ボランティア活動、世界遺産巡検、<u>大学からの講師・学生派遣</u>、生徒会役員交流 北松西高：3校生徒会交流会 (合校祭)、おぢか未来会議、歴史民俗資料館リーフレット設置 (観光班)</p>

1 2 月	<p><u>WEB ヒアリング (オンライン)</u></p> <p>第 2 回コアネットワーク準備検討会【第 9 回 CORE 教務主任会 + 第 4 回地理歴史科担当者会 合同会議】(北松西高)</p> <p>遠隔授業相互配信「地理総合」 3 回</p> <p><u>英語科オンラインプレゼンテーションコンテスト (相互配信) 2 回</u></p> <p>地歴担当者相互訪問 奈留→宇久および北松西 配信 2 回</p> <p>宇久高：小中高合同研究授業、コア英語 (発表会)</p> <p>奈留高：中高合同音楽発表会、地域活性化ボランティア活動、水産教室、<u>地域商社から講師派遣</u></p> <p>北松西高：歴史民俗資料館清掃活動 (観光班)、危険箇所記入マップ設置 (防災班)</p>
R 5 年 1 月	<p><u>第 1 回 CORE 教頭会 (オンライン)</u></p> <p><u>第 1 0 回 CORE 教務主任会 (オンライン)</u></p> <p><u>第 5 回地理歴史科担当者会議 (オンライン)</u></p> <p>宇久高：<u>Uku Labo 生徒発表会</u>、小中高会議、中高合同百人一首大会</p> <p>奈留高：<u>大学からの講師派遣</u>、<u>地域教育機関・地域福祉機関講師派遣</u></p> <p>北松西高：小中高合同持久走大会</p>
2 月	<p><u>成果報告会 (オンライン)</u></p> <p><u>第 2 回運営指導委員会 (対面+オンライン)</u></p> <p><u>第 2 回 CORE 教頭会 (オンライン)</u></p> <p><u>第 1 1 回 CORE 教務主任会 (オンライン)</u></p> <p><u>第 6 回地理歴史科担当者会議 (オンライン)</u></p> <p>遠隔授業相互配信「地理総合」 1 回</p> <p><u>北海道配信センター (T-Base) より遠隔授業配信 1 回</u></p> <p>本県運営指導委員の指定校 (宇久) 訪問 ネットワーク状況調査</p> <p>宇久高：小中高会議、コア地歴 (北海道)、コア運営指導員訪問</p> <p>奈留高：小中高合同打合せ会、<u>宇久高校研究発表視聴</u></p> <p>北松西高：地域探究中間発表会</p>
3 月	<p><u>第 1 2 回 CORE 教務主任会 (オンライン)</u></p> <p><u>第 1 回探究担当者会 (オンライン)</u></p> <p><u>第 1 回 I C T 環境担当者会 (オンライン)</u></p> <p><u>遠隔授業「英語」(宇久高一長崎県立長崎北高等学校)</u></p> <p>宇久高：地域塾</p> <p>奈留高：<u>大学からの講師・学生派遣</u></p>

※学校における調査研究の実績のほか、コンソーシアムの活動等についても記入すること。

※遠隔授業システムを活用した教育課程外の取組については、アンダーラインを付すこと。

(2) 調査研究実績の説明

①「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

(受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。)

I 遠隔授業における効果的な教材はどのようなものか

ア 今年度の遠隔授業相互配信は、年間30回を目標として、1学期は奈留高校から地理総合の配信を、2学期は宇久高校と北松西高校から歴史総合の配信を、そして3学期は宇久高校から地理総合の配信を行った。

イ 今年度の遠隔授業実施回数は31回であった。

ウ 令和5年度からの本格実施を視野に、Microsoft Teams を基礎に、Microsoft PowerPoint や MetaMoJi の MetaMoJi Classroom を活用した情報提示、Microsoft Teams のブレイクアウトルームを活用したグループワークなど、さまざまな手法を検証し、どうすれば年間通して持続可能なより効果的な遠隔授業が実施できるか研究した。

エ 離島の脆弱な通信回線（上り 3Mbps、下り 20Mbps）でも、モバイルルータによる回線補強など接続方法の工夫により遠隔授業は実施可能であることがわかった。

オ 令和3年9月から7回、遠隔授業先進校（壱岐高校）からのモデル配信を行い、指定校の授業担当者を中心に、学習の展開や活動、教材について研究を進め、遠隔授業の質の向上を目指す支援を行った。

カ 配信教員と所属校以外の生徒の間に信頼関係を築くため、地歴担当者が他の指定校を訪問する試み配信者相互訪問も実施した。

キ 遠隔授業に取り組んだ授業者へのアンケートより、授業者は「生徒にとって、科目選択の幅が広がった。場所を問わず、学びが保障されるようになった。校外の生徒と交流でき、多様な意見に触れることができるようになった。」などの手応えを感じるとともに、「授業の間が取りづらい。早い段階で、対面で生徒と会い信頼関係を構築したうえで遠隔授業を実施することが重要。【主体的に学習に取り組む態度】について、評価が少々困難であるインターネット回線状況がよくない。評価や考査の採点に不安がある。地理歴史科をはじめ担当する教員の負担が大きい。」など困難と感じている点が明らかになった。

ク 遠隔授業を受けた生徒へのアンケートより、生徒は「様々な人と意見交換ができ、たくさんの意見を知ることができた。他の高校ともっと交流できたらいい。自分たちにはない考えを共有できた。専門の先生の、よりレベルの高い授業を受けることができたから良かったと思う。」などの感想がある一方、「音声途切れ聞き取りづらく何度かあった。」など、通信回線の脆弱性に関するものや、「黒板の字が見にくかった。パワーポイントを全員に表示説明するなどの対策が必要と感じた。」など、困難と感じていることについても明らかとなった。

ケ 共通の定期考査を試行的に実施し、個人情報を含む情報の共有など、R5相互配信本格実施の際に発生が予想されるさまざまな課題について対策を検討した。

コ 令和4年度の遠隔授業相互配信試行においては、Microsoft PowerPoint を用いて画面提示を行うことが多かったが、地理歴史科担当教員の授業準備に係る負担が増大するなどの課題も見えてきた。来年度の本格実施においては、各教員がこれまでに作成していた授業プリントを実物投影機で提示する方法など、さまざまな方法を検討しながら持続可能な授業形態の模索を行いながら、最適化を図る。

II 遠隔授業に適した学習展開や授業の進め方はどのようなものか

ア 本県教育庁高校教育課の、地理歴史科指導主事に協力を得ながら、指定校の地理歴史科担当教員と協議を行い、評価法の研究を進めている。

イ 来年度の本格実施にむけて、さらなる遠隔授業の質の向上を目指し、生徒理解のための技術的改善や評価方法等についても研究し、単位認定に向けて準備を進めている。

ウ 相互配信形式の遠隔授業を試行し、以下のことが明らかになった。

- ・目の前に生徒がいるため、常に反応や取組状況を見ながら授業を進めることができる
- ・各校が配信を担うため、主体的に遠隔授業に関わるようになる
- ・常に連絡を取りながら配信を行うため学校間の連携が進む
- ・相互に授業を見る機会が増え、指導力向上につながる
- ・専門とする科目以外の授業時間が減少するため、専門科目に専念できる
- ・配信が日常化し、ノウハウを蓄積することで、教材の準備や考査問題作成等の負担を軽減できる

エ 遠隔相互配信を持続可能なものにするために今後さらに検証が必要なことは、以下のとおりである。

- ・目の前の生徒と画面越しの生徒に同時に対応する必要がある
- ・教員が対面と遠隔の両方のスキルを身に付ける必要がある
- ・各校が配信と受信を行うため、学校間の連絡や調整が煩雑
- ・担当者が各校1名配置のため、人事異動の際にノウハウの継承が難しい
- ・教務内規の異なる学校間で、整合性をもった評価を行うため評価方法の確立について検証が必要

III どうすれば教育効果の高い活動が実現できるか

ア 指定校の生徒向けアンケートにおいても生徒は学び合いを望んでおり、普段限られた人間関係の中で生活している中で、他校の生徒と意見を交わす経験を好意的にとらえている印象である。

イ 生徒の学習への取組をリアルタイムで把握するため、EdTech サービス「MetaMoji Classroom」を活用して試行を行った。通常、学校ごとにクラスボックスを作成するが、指定校の3校の教員・生徒をひとつのクラスボックスに含めることで、遠隔

授業において学校を越えてリアルタイムに成果物の共有が可能となった。

ウ 複数校を対象とした遠隔授業における EdTech の効果的な活用について研究する。

エ 令和4年度は有料の MetaMoJi ClassRoom を活用したが、本事業終了後の費用負担が課題である。本県高校に一括導入している Microsoft 365 を利用して、同様の機能を実現できないか、研究を進めている。

オ これまでは配置された教員の専門科目を中心に限られた科目を開講していたが、生徒の学びの選択肢を増やすために、指定校3校が常に連絡を取りながら教育課程の編成を進め、令和4年度から最大限の科目数（地理探究、世界史探究、日本史探究）を開講できるようにした。ただし、生徒の科目選択希望状況により、令和5年度の地理歴史科探究科目の開講は地理探究1科目である。

カ 地理歴史科の開講科目について、これまで生徒の進路希望に合わせて同じ科目名であっても一部生徒をコース別に分けて授業を行っていたが、今後はコース別の授業を減らすなど授業担当者の負担軽減をすすめる必要がある。また、今後指定校において、配信教員が担当する科目をその学校の生徒が選択しておらず、他校に向けた配信のみを行うケースも考えられるため、その場合の対応についても考えていく必要がある。

IV どのような体制を敷くと円滑な遠隔授業の受信が実現するか

ア 地歴担当者の負担軽減が課題であるため、相互配信での受信側の授業支援は地理歴史科の教員以外が行うなどの継続的な負担軽減策が必要である。

イ 遠隔授業相互配信の試行において、各学校の保健体育科の教員を支援員として受信側教室に配置し、実際に支援業務を行うなかで、令和5年度の本格実施の際に必要な支援員の業務の精選を行った。

ウ 支援員の役割について、管理機関と指定校で検討し令和4年度の試行までの経験から役割の明確化を図った。今後R5遠隔授業本格実施のなかで検討・最適化を行っていく。

a 授業の事前・事後打ち合わせ

- ・授業内容及び配信者が特に受信側でサポートを要望することがあればその内容等
- ・教材の配付（配信者→受信側支援員）
- ・配信者と生徒の様子などをやり取り

b 授業前の受信準備

- ・使用教室を生徒へ連絡
- ・機器の配置・準備
- ・教材の配付（受信側支援員→生徒）（印刷の必要があれば印刷）
- ・出欠情報を配信者へ連絡（校務用メール、チャット等）、出欠の管理

c 授業中の補助作業

- ・機器トラブル対応
- ・生徒の操作補助（ツール類の操作方法は授業者が生徒へ説明するのでその補助）
- ・遠隔授業継続困難時の対処（自習の指示など）

d 評価等

- ・考査問題の受信・印刷・保管
- ・試験時の答案のやり取り（校務用メール等）
- ・成績単票の作成補助（各校で作成方法や様式等が異なるため）
- ・学校行事による授業の日程や時間割の調整（教務主任等も一緒に）

V どのように遠隔システムを活用すれば探究活動の充実につながるか

- ア 各指定校における探究活動の生徒発表会を、他の指定校の生徒オンラインで相互視聴し気付きを Microsoft Forms などを使って共有することで、指定校の生徒は同世代の多様な意見に触れることができた。
- イ 専門性の高い外部講師と学校を遠隔システムで結ぶことで、学校に居ながらにして、指導や助言を受けて研究を進めることが可能であることが明らかになった。

VI どのように遠隔システムを活用すれば生徒交流の促進を図ることができるか

- ア 昼休みの時間帯に各指定校の生徒会を結んで交流を行う「合校祭」を2回実施した。離島の小規模校という類似した環境において生徒会活動を担当する生徒どうし、意見交換を行った。
- イ 「指定校間で常時接続された端末を準備することで、教員が主導することなく生徒の自発的な交流を期することができるのではないか。」という仮説をたて、実現に向けて指定校で調整を行っている。

VII その他

- ア 遠隔授業システムを使用して、指定校（宇久高校、奈留高校、北松西高校）を結んで「オンライン英語プレゼンテーションコンテスト」を実施した。内容は、指定校の1、2年生計35名を対象に、「私が住む島の魅力」および「私が住む島の課題」をテーマとした1時間の準備、2時間のコンテストである。学校を越えて、生徒による活発な意見交換やプレゼンが行われ、他校の生徒の様々な考え方に触れることで学びを深めることができた。また、他者を意識した英語のプレゼンを行うことで、英語表現力を高めるきっかけとなった。
- イ C I O等による定期的な学校訪問、技術的サポート、遠隔授業マニュアルの作成・共有なども実施した。
- ウ CORE事業の web サイトを充実させ、知見の共有やアウトリーチ活動を実施した。

②学校間連携を行うための運営体制に関する取組

I 遠隔授業を円滑に実施するためには、どのような取組が必要か

ア しまの小規模高校がネットワークを構成し、互いの教育資源を結集させ、生徒に豊かで多様な学びを提供することを目的に、どうすれば遠隔授業の相互配信等を円滑に実施できるか検証した。

イ 遠隔授業の円滑・効果的な実施に向けて、指定校間で、教育課程、日課、学校行事、教科書、考査、評価などさまざまなことを共通化する必要がある。さらに本県の指定校はそれぞれの島で連携型中高一貫教育を行っているため、行事の調整など、困難な面がある。そこで、指定校の教務主任が独自に会議「CORE教務主任会」を立ち上げ、各課題について学校の意見を持ち寄り、月1回のペースで調整を行っている。

ウ 各指定校の地理歴史科教員の専門性を活かした授業を相互に遠隔配信することで、生徒の興味・関心や進路希望等に応じた科目選択（地理探究、日本史探究、世界史探究）が可能になった。また、他校の生徒との交流を通じて、多様な意見や考え方に触れる機会を確保することができた。

II ICT環境をどのように整備すると遠隔授業の効果的な実施につながるか

ア 運営指導委員の訪問時に遠隔授業相互配信を実施し、併せて通信環境調査を実施した。回線速度については大きな問題は無かった。しかし、遅延が80msほどと大きく、改善が必要との指摘があった。

イ 今後は日常的に端末を使うことで、すべての職員のスキル向上を目指し、遠隔授業においても一人一台端末利用を前提とした授業を構築する必要がある。

ウ 令和5年度からの本格実施を視野に、Microsoft Teamsを基礎に、Microsoft PowerPointやMetaMoJiのMetaMoJi Classroomを活用した情報提示、Microsoft Teamsのブレイクアウトルームを活用したグループワークなど、さまざまな手法を検証し、どうすれば年間通して持続可能なより効果的な遠隔授業が実施できるか研究した。

エ 離島の脆弱な通信回線（上り3Mbps、下り20Mbps）でも、モバイルルータによる回線補強など接続方法の工夫により遠隔授業は実施可能であることがわかった。

オ 指定校が位置する佐世保市・小値賀町・五島市と通信回線の増強について協議を継続する。

III 探究指導の深化を図るにはどのような取組が必要か

ア 探究指導に係るオンライン合同職員研修会（令和4年5月16日）指定校の教員を対象に、宮崎県教委上水陽一指導主事による「探究指導に係るオンライン合同職員研修会」を開催し、生徒の当事者意識を育む教員のかかわり方などについて共通理解を図った。

イ 指定校間で3校（宇久・奈留・北松西）生徒会交流会「合校祭」を計画し、交流を図った。合校祭は他校の生徒との交流をとおして親睦を図ることを目的としており、定期的に3校を結んで生徒間交流を行うもので、自分の考えを相手に伝える表現力やICTをとおして相手とうまくやり取りを行うスキルの獲得が期待される。この交流を端緒に学校を超えた協働的な学びがより深まることを期待している。

IV 取組を持続可能なものにするために、どのような支援が必要か

ア 遠隔教育サミットは11月にオンライン開催。遠隔授業の様子をリアルタイム配信し、指定校の発表や運営指導委員の先生からの助言などをオンラインで公開した。

a 実施日

令和4年11月15日（火） 13:00～16:30

b 目的

文部科学省からの受託事業である「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」における遠隔教育に係る調査研究上の成果や課題等について共有を図ることにより、今後の長崎県内の高等学校教育における遠隔教育の取組の推進に資することを目的とする。

c 参加者

- ・本事業関係者（ネットワーク校4校、運営指導委員、事務局等）19名
- ・県内公立高校 35名
- ・文部科学省、参加を希望する本事業を受託している道県教育委員会及び学校関係者等（YouTube 配信）18名 計72名

d 内容

- ・事業説明
- ・遠隔授業参観
- ・協議

イ 本事業に係る成果物として、成果や進捗状況などを共有するために、COREハイスクール構想の専用Webページを開設し更新を継続している。

③市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

I どうすればより地域と連携した活動となるか

ア 宇久高校

- a 地域を巻き込んだ小中高合同行事
 - ・海岸清掃・駅伝大会・体育大会・百人一首大会・各種講演会
- b 地域を巻き込んだ探究活動
 - ・Uku Labo の実践
 - ・講師（地域の方）の活用
- c 成果と課題
 - ・異年齢集団との交流は、協調性・協働性の育成につながった。また安全な学校行事の運営となり様々な問題点の解消につながった。
 - ・地域との交流は、新たな学びの創出の場となり、地域の活性化につながった。

イ 奈留高校

- a 取組
 - ・小中高合同行事（歓迎遠足、かるた・百人一首大会、体育大会）の実施。それぞれの行事に際して児童生徒による小中高合同の打合せ会を実施し、児童生徒たちの企画を基に役割分担や協力体制の構築を行った。
 - ・そらあみ体験の実施。国際的に活躍しているアーティストによる講演と漁網製作体験をとおして、奈留の漁師文化に触れた。
 - ・地域のNPO法人主催のクリスマスのイルミネーション設置作業、イベント実行委員の業務やセレモニーでの演奏にボランティアとして参加。奈留島の活性化に貢献した。
 - ・地域の有識者による就職希望者へ面接指導の実施。
- b 成果
 - ・年齢の異なる児童生徒や地域の大人との関わりの中で、普段とは異なる視点で物事を考える経験をすることで、思いやりやリーダーシップの育成、郷土愛（離島留学生にとっては第二の故郷への愛着）の涵養に繋がった。
 - ・地元の方々が高校生の実態を知る機会となるとともに、子どもたちを地域で育てるという意識を継続させることに繋がっている。
- c 課題
 - ・高校生と小中学生の縦の繋がりをさらに深め、島における高校の存在意義をより明確なものにするために、工夫の余地がある。
 - ・地域の子もだけでなく、離島留学生と地域の方々がより深く関わる機会となるよう、取組の在り方の見直しが必要である。

ウ 北松西高校

a 主な活動

- ・小値賀地区小中高一貫教育
(歓迎遠足、海浜清掃、持久走大会、公開授業ウィークス)
- ・北松西高校魅力化推進事業
(小値賀町議会発表会、おぢか企業説明会、各種講演会、English Day)
- ・小値賀町役場・地域等主催
(魚おろし郷土料理教室、おぢか未来会議、町文化祭、防災避難訓練)

b 成果と課題

- ・地域との連携や活動を通して、自分が地域の一員であるとの意識が強まるとともに、地域の魅力や課題を見だし、現状把握、原因分析、解決法の提案を行うことができた。(成果)
- ・異年齢集団の中での活動を通して、他者に働きかける力、リーダー性、計画性などが育まれている。(成果)
- ・コロナ禍の影響もあり、予定してきた行事や取組ができない場合もあった。次年度へのノウハウの継承等が課題である。(課題)
- ・生徒数が減少する中、生徒の負担増とならないよう調整等も課題である(課題)

II 探究活動(総合的な探究の時間)の充実のために必要なことはどのようなことか

ア 宇久高校【探究活動:Uku Labo】

a 1年生「主題:測量技術のない私たちが宇久島の地図を描いてみた」

- ・GPS内蔵の観測機器の製作
- ・データ収集
- ・データ処理(エクセル)
- ・気象観測機器コンテストの最終審査出場(千葉県で開催)

b 2年生「主題:地域活性化に向けた挑戦 ~ガンガゼの有用性の探究~」

- ・宇久島の食材(いさき・ガンガゼ・ぶり)を使った魚醤油の開発
- ・ガンガゼを活用した堆肥づくり

c 3年生「主題:宇久島PRに向けた地域活性プロジェクト」

- ・人口減少(高齢化)に伴う祭りや後継者不足の解消に向けて
- ・祭りや伝統行事を調査し、保存やPR活動につなげる
- ・論文やデジタルパンフレット作製

d Uku Labo 生徒発表会(対面型)の実施

- ・小中学生及び保護者や地域の方が参加

e Uku Labo 地域塾の開講

- ・学年別且つ学期に1回の実施
- ・島の歴史や文化、行政や福祉、各種産業をとおした体験学習を実施
- ・年間探究の活動とイベント的な体験学習を交差させ、島の学びを進めた
- ・講師は専門的な知識を持つ島内の方をお願いした

f 成果と課題

- ・地域の人材を活用することで生徒の視野が広がり、島全体の活性化にもつながる。
- ・コンソーシアムの活用により、地域の課題を学校と学校外で共有することができる。
- ・探究活動の生徒発表会や成果物の販売実習が地域の方の楽しみの一つになっており、島の活性化につながる。
- ・地域人材（コンソーシアム構築）との関連が密となり、島の活性化に向けた企画（アイデア）の協議が重ねられている。
- ・探究（商品開発など）にかかる費用は、学校予算だけでは支出が難しい。
- ・生徒数減により、活動内容がほぼ固定され生徒の主体性が生かされにくい活動となり、実施内容の再検討が迫られている。

イ 奈留高校【探究活動：奈留実践】

a 取組

- ・生徒の課題研究計画書のポスターセッションにコンソーシアムの方々に参加していただき、内容に関する質問や、取組の方向性や手法等についての助言をしていただいた。また、その後の調査や研究に関する協力をいただいている。

b 成果

- ・論理的な説明と想定される質問への回答を準備する過程において自己の研究テーマや興味関心についての認識を深めるとともに、有識者や地域住民からの助言により調査研究の実施方法などについて多角的に検討する視点を身に付けることができた。また、地域の取組についての情報を得たことで、地域の実情について更に調査や聞き取りなどを行おうというモチベーションに繋がっている。

c 課題

- ・生徒の探究活動をコンソーシアム構成機関との共同研究へと発展させることも視野に、研究成果の検証を図るための協力体制の構築、研究成果を地域への提言として発信する場の設定等に向けた取組が必要である。

ウ 北松西高校

a 観光班

「Offer Joyful Keeping ～小値賀町歴史民俗資料館活性化への道～」

小値賀町教育委員会と連携し、情報提供や指導助言を受けながら、歴史民俗資料館への来館を増やして魅力ある小値賀の歴史を伝える取組を行った。

成果としては、リーフレット・音声ガイド付きホームページの作成、地域ボランティアの協力による資料館清掃活動の実施が挙げられる。課題は、地域住民を巻き込んだ資料館活性の活動が十分にできていないこと、島外への情報発信の効果が検証できていないことが挙げられる。

b 防災班

「Save your life yourself ～防災意識を高めよう～」

小値賀町役場総務課と連携し、情報提供や指導助言を受けながら町民の防災意識を高める取組を行った。成果としては、フィールドワークをもとにしたハザードマップの作成、危険箇所や避難所を知らせるオリジナルポスターの作成、「防災運動会」実施の提案、危険箇所情報を町民から収集する掲示板の設置、卒業生が作成してきた「防災の手引き」の改訂が挙げられる。課題は、「防災の手引き」の町民への公開やオリジナルポスターの設置が実現していないことにより、町民の防災意識を高めることができていないか検証できないことである。

成果としては、生徒同士の議論や学校外の専門家との協議を重ねることでコミュニケーション能力や他者に働きかける能力が育成されている。コンソーシアム構成機関からの協力で情報収集や検証作業等が充実し、活動の幅を広げることができた。それらが次の活動の起点となっており、探究心の育成につながっている。地域探究発表会での意見や助言をもとに自らの研究成果を振り返り、新たな取組を考案し実行することができた。

一方、高校生段階としてのアイデア考察・活動実践はなされているが、研究成果を継続して実施できる取組にするための将来性について見通しを立てることは課題がある。

- c 1、2年生は「高校生ガイドによる観光活性」、「未利用魚を使った商品開発」、「特産品を使ったレシピ作り」、「観光客増加のためのパンフレット作成」、「松葉の有効活用」について探究活動を進めている。今後は連携機関に協力を仰ぎながら、3年次に実施する町議会での提案型プレゼンテーションに必要な調査等を充実させていく予定である。

Ⅲ 教科における探究的な学びの展開を図るためにはどのような方法があるか

ア 宇久高校

a 総合的な探究の時間以外の探究活動に関わる教科

・家庭（フードデザイン）

2年フードデザインにおいて、漁業集落及び水産加工場「宇久島屋」の協力で『お魚料理教室』を開催した。

・英語（1年：英語コミュニケーションⅠ、2年：コミュニケーション英語Ⅱ）

1年2年の英語科の授業において『島の紹介』をテーマにした発表会を開催し、相互に英語の技能及び表現力を高めた。

・地歴（歴史総合）

1年歴史総合において北海道の冬（地理的な視点）を感じる授業を行った。学校紹介も行い五島列島を紹介した。地理的な相互の違いや歴史や文化について学んだ。

イ 奈留高校

a 総合的な探究の時間以外の探究活動に関わる教科

地理歴史科・家庭科・理科

・奈留における地理巡検

内容

授業における講義や事前調査を踏まえた現地調査と、調査結果の分析や発表等。

成果

奈留島の地形的な特徴や歴史的背景を学習するとともに、気候や環境の変化による影響などを理解することで、理科における学びとの関連付けにも繋がっている。

課題

現地調査や歴史的建造物見学については、地元のNPO法人の方に同行いただいた。実施時期を早め、生徒が地元を知る学習として積極的に取り組む姿勢づくりを行い、地域の方々と深く・継続的に関わる機会となるよう工夫が必要である。

・郷土料理教室・水産教室

内容

地元の食材を使った料理と魚のさばき方の講習に加え、地元の方に地域の水産業に関する講話をしていただいた。講話の内容は水産業のことにとどまらず、離島における持続可能な経営を目指した販路開拓の話などにも及んだ。

成果

魚を題材に、食・調理・養殖・環境・経営・宣伝など、多角的な視点での学びにつながった。

課題

2・3年生のフードデザインの授業での実施であるため受講生徒が一部に限定されている。島における持続可能な取り組みの一つのモデルとして、次年度から全生徒の受講が可能となるよう検討している。

ウ 北松西高校【地域探究】

a 総合的な探究の時間以外の探究活動に関わる教科

地理歴史科・家庭科

・地理歴史科

「小値賀をフィールドとした地理歴史科学習」

地理・歴史総合で身に付けた知識や技術を活用し、「校内フォトコンテスト」、「故郷インタビュー」、「小値賀紹介マップ作り」を実施した。作成・投稿には一人一台端末を用い、デザインやデータを扱うことでより理解を深めることができた。また、長崎県埋蔵文化財センターと連携し、小値賀や五島列島に関わる文化財の講義を受け、自らの生きる地域の歴史や関係する職業について新たな学びを得ることができた。課題としては、こうした教科で得た知見を他の場面でも活用できるよう、継続的なアプローチが必要であることが挙げられる。

・家庭科

「小値賀町の福祉事業を盛り上げる」

小値賀町地域包括支援センターと連携し、指導をいただきながら、よりより福祉の在り方について、体験・考察を行った。成果としては、生徒の高齢者福祉に対する意識を高めるため、1学年全員で「認知症サポーター養成講座」を受講した。課題としては、小値賀町の福祉の充実のための提案を、継続的に行うための工夫が必要であること等があげられる。

5. 遠隔授業実施状況（令和4年度）

配信校	受信校	教科	科目	遠隔授業を実施した授業回数（対面授業を除く。）
沓岐高校	宇久高校 奈留高校 北松西高校	地理歴史	歴史総合	1回
宇久高校	奈留高校 北松西高校	地理歴史	地理総合 歴史総合	2回 6回
		外国語	英語	1回
奈留高校	宇久高校 北松西高校	地理歴史	地理総合 歴史総合	9回 2回
		外国語	英語	1回
北松西高校	宇久高校 奈留高校	地理歴史	地理総合 歴史総合	1回 5回
		外国語	英語	1回
北海道配信センター（T-BASE）	宇久高校 奈留高校 北松西高校			1回
宇久高校	長崎北高校	外国語	英語	1回
合計				31回

6. 調査研究の進捗状況、成果、評価（※目標設定シート（別紙様式1 別添4）を添付）

「目標設定シートに係る成果検証」

1. 本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

(1) 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		2.5	2.8	3.0
実績値	—	3.0	3.1	
把握のための測定方法及び指標	○ICTの効果的な活用等による思考力・判断力等の伸びをルーブリック等により測定。 ○各項目の最高点は4点とし、全項目の平均点を測定する。			

今年度は31回の遠隔授業相互配信試行を実施した。試行がほぼ終了した令和5年1月末に実施したアンケートの結果は以下の通りである。アンケートはネットワーク校の3校で、今年度本事業の遠隔授業を一回以上受けた生徒が対象である（宇久高校3名、奈留高校7名、北松西高校8名）。

実績値 3.1 （内訳：関心・意欲2.9、思考・判断3.3、表現3.0）

アンケートでは、遠隔授業を受けて約8割の生徒が歴史学習に対する意欲や関心が高まったと回答している。

完成年度となる令和5年度以降は、授業展開をさらに工夫し、グループワークや共同編集等を効果的に取り入れながら、ルーブリック等を活用して定期的に評価することで、対象生徒の学力の定着や向上の状況について把握し、適切な指導につなげていきたい。

(2) 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		4	5	6
実績値	4	4	5	

(参考) 上記のうち、学校設定科目の数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		1	1	1
実績値	1	1	1	

探究的な学びに関する科目等の数については、令和2年度まで奈留高校に学校設定科目「なるプロジェクト」が開設されていた。これに替わり同校では令和3年度から「Global Study」が開設されている。

各学校の創意工夫により、総合的な探究の時間以外に、地理歴史科、家庭科、理科におい

て地域課題の解決等の探究的な学びが実施されている。

(3) 免許外教科担任制度の活用件数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		2	1	0
実績値	1	3	0	
構成校の数	3校(宇久高校・奈留高校・北松西高校)			

令和3年度の免許外教科担任制度の活用件数は、宇久高校、北松西高校で家庭科が、宇久高校で情報科が対象となっており、3件であった。ただし、北松西高校には令和3年11月に家庭科の講師が赴任し、また、宇久高にも令和4年4月に家庭科・情報科の講師が赴任したため、今年度の活用件数はゼロである。

(4) その他、管理機関が設定した成果目標

成果目標①:「非認知の能力」の向上

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		2.5	2.8	3.0
実績値	—	3.0	3.1	
目標設定の考え方	<p>○「非認知能力」の中でも特に育成したい能力として「学習意欲・協調性・自己肯定感・探究心・メタ認知」の5つに焦点をあて、定量的な指標を図るため、非認知能力ルーブリックを作成する。</p> <p>○各項目の最高点は4点とし、全項目の平均点を測定する。</p>			

探究活動や地域との連携した取組を通して、「学習意欲・協調性・自己肯定感・探究心・メタ認知」といった非認知能力が育成されているか、作成したルーブリックをもとにしたアンケートで測定した。アンケートは探究活動や地域との連携した取組に参加した指定校3校の生徒が対象である(宇久高校18名、奈留高校28名、北松西高校22名)。結果は以下の通りである。

実績値 3.1(内訳:学習意欲3.2、協調性3.2、自己肯定感2.9、探究心3.1、メタ認知3.0)

各校とも充実した内容の探究活動や地域と連携した活動を行っている。小中高合同行事などの取組を通じた地域との連携やふれあいの中で、郷土愛が育まれるとともに、地域の魅力や課題を見出したり、探究活動を通して地域の課題を学校と学校外で共有したりすることもできており、地域の活性化につながっている、といった成果も挙げられている。

生徒数は少ないながらも協力して意欲的に取り組んでおり、学習意欲や協調性、探究心は

育っているものの、さらなる自己肯定感やメタ認知力の育成につながるような仕掛けが必要である。

成果目標②：地域の課題を考え、その解決に向け意欲的に取り組み、将来は地域に貢献したいと思う生徒の割合

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		70	75	80
実績値	—	95	99	
目標設定の考え方	○独自アンケートにて実施。			

地域の課題を考え、その解決に向け意欲的に取り組み、将来は地域に貢献したいと思う生徒の割合は99%であった。

2. COREハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）

（1）COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
見込み		1	1	3
実績	0	1	4	

（2）地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
見込み		1	2	3
実績	1	3	3	

（3）その他、管理機関が設定した活動指標

活動指標①：遠隔授業の実施回数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
見込み		8	30	210*
実績		6	30	
活動指標の考え方	○令和4年度までは壱岐高校からの配信。 ○令和5年度から3校による相互授業を行う。			

※遠隔授業の実施回数見込み（R5）を245から210へ修正している。

活動指標②：各高校におけるコンソーシアムの活動回数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
見込み		2	3	4
実績	1	2	3	
活動指標の考え方	○コンソーシアム運営委員会の実施を含む			

今年度は遠隔授業の試行として、31回遠隔授業配受信を行った。令和5年度からの本格実施を視野に、Microsoft Teams を基礎に、Microsoft PowerPoint や MetaMoJi の MetaMoJi Classroom を活用した情報提示、Microsoft Teams のブレイクアウトルームを活用したグループワークなど、さまざまな手法を検証し、どうすれば年間通して持続可能なより効果的な遠隔授業が実施できるか形態の模索を続けた。

また、各指定校のコンソーシアムについては、令和3年度中にすべて構築完了している。

令和5年度はコンソーシアムとのつながりの強化だけでなく、指定校間の連携を充実させることで探究活動等の充実を図りたい。

7. 次年度以降の課題及び改善点

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

(受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。)

①授業づくり・生徒の見取り・評価

ア 相互配信授業では、目の前の生徒と画面越しの生徒に同時に対応する必要がある

イ 教員が対面と遠隔の両方のスキルを身に付ける必要がある

ウ 各校が配信と受信を行うため、学校間の連絡や調整が煩雑である

エ 担当者が各校1名配置のため、人事異動の際にノウハウの継承が難しい

オ 教務内規の異なる学校間で、整合性をもった評価を行うための評価方法の確立

②受信校で授業に立ち会う者の資質や役割

ア 支援員の役割の明確化および最適化

③遠隔授業を受けた生徒の評価や変容

ア 生徒アンケートの回答に、他校との交流を求める回答が多かったため、授業中の学び合いの方法等について研究を進め、学校を越えた生徒同士の一体感を高める工夫が必要である

イ 授業以外の時間帯も、常時接続環境を準備するなど、学校を超えた交流が気軽に実現できる環境を準備する

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

①遠隔授業を行う運営体制

- ア 遠隔授業相互配信を持続可能な取組にするため、離島の通信環境の脆弱さの改善
- イ 学校間の日常的な情報共有（授業の進め方、評価等）
- ウ 授業者（配信側）と生徒（受信側）の信頼関係の構築
- エ 遠隔配信授業者の負担軽減
- オ ネットワーク内・校内での遠隔授業のノウハウの蓄積・継承

②教育課程の共通化

- ア 授業者の負担軽減をすすめるための配信方法等の工夫
- イ 来年度以降、配信教員が担当する科目をその学校の生徒が選択せず、日常的に他校に向けた配信のみを行うケースも考えられる。その場合の配信教員のモチベーションの維持について工夫が必要

③遠隔授業に必要な I C T 環境

- ア 有料の MetaMoJi Classroom を活用した成果物の共有を行っているが、本県高校に一括導入している Office365 を利用して、同様の機能を実現できないか、研究を進める
- イ 佐世保市、小値賀町、五島市と回線増強について協議の継続

(3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

①コンソーシアムの体制

- ア 地域協働および探究活動の深化を図るため、専門性の高い外部人材活用のための連携を進めたい

②コンソーシアムの運営

- ア 地域協働の取組を持続可能なものにするため、地域のコーディネーターの存在が必要
- イ 自己肯定感の向上につながるような取組の実施

③コンソーシアムを通じた教育課程内の取組

- ア 地域と連携した深い学びにつながる取組へ進化させるため、課題を生徒が自分事として捉え、活動していく仕組みづくりが必要
- イ 生徒アンケートで、活動を通して自信を持ったという項目が低かったため自己肯定感の向上につながるような取組の実施
- ウ 子どもの学びを中心に据えたコンソーシアムの目的作りと運営 具体的には島の「発展・活性化・魅力化」という発信的志向から『生徒の挑戦』『島での挑戦』という生徒を中心とした目的への移行

エ 「個に応じた探究」への転換が必要 現状では学校職員が地域と連携を図りながら進めている。しかし今後、生徒数減が予想され、「個に応じた探究」への転換が求められる。

④コンソーシアムを通じた教育課程外の取組

ア 地域人材のさらなる活用

イ 各種コンテストへ挑戦することで、達成感、自己肯定感、研究へのモチベーションを醸成

ウ 商品開発等の取組のノウハウを指定校間で共有し、より具体的な地域の活性化につなげる

⑤持続化のための資源獲得

ア 学校側のメリットだけでなく、地域側にもメリットがある取組とするため、学校と地域内の各団体との継続的な関わりをもつ

⑥設置者である県教委の役割

ア 探究活動の質の向上を図り、生徒の学びを深めるため、運営指導委員会等を通じての有識者の助言

イ 遠隔教育サミットでの相互発表を通じて、他の指定校の情報を共有

ウ 探究指導研修会を実施し、他県の指導・連携状況について情報共有